

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省LAN整備・運用事業			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	企画課長 秋本 芳徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) 電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 総務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年6月29日総務省行政情報化推進委員会決定) 総務省行政ICT化推進計画(平成29年4月20日総務省行政情報化推進委員会決定) 		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	2,261	2,343	3,184	2,824	2,851
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	104	0	0	0	
	計	2,365	2,343	3,184	2,824	2,851	
	執行額	2,314	2,266	3,111			
	執行率(%)	98%	97%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	97%	98%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	2,824	2,851	首都直下地震による首都機能バックアップ環境を強化するための業務継続能力の強化及びセキュリティ環境の強化を行うため。			
	計	2,824	2,851				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	運用等SLA:99% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	運用等SLA ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)		成果実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	99	99	99	99	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省ネットワーク基盤(LAN) 運用業務 SLA報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
	総務省LAN利用満足度調査	満足度調査平均点		成果実績		84.6	89.4	86.5	-	-	
				目標値	75	75	75	75	75		
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省LAN利用満足度調査										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	ユーザ数:約 7,000人			活動実績	人	7,500	7,500	7,000	-	-	
				当初見込み	人	7,500	7,500	7,000	7,000	7,000	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / (ユーザ数×365日)			単位当たり コスト	円	845.3	827.8	1,217.6	1,105		
				計算式	円/人日	2,314百万/ (7,500× 365)	2,266百万/ (7,500× 365)	3,111百万/ (7,000× 365)	2,824百万/(7,000×365)		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体の推進									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定 指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		【成果指標(アウトカム)】運用等SLA※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)			実績値	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	99	99	99	-	-
		定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		【活動指標(アウトプット)】ユーザ数 約7,000人:7,000人(平成28年度)				実績値	人	7,500	7,500	7,000	-
					目標値	人	7,500	7,500	7,000	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総務省の全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用し、各部署が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供することにより、電子政府を推進する。										
改革 項目	分野:	-									
経済・ 財政再生 プログラム	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-		-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

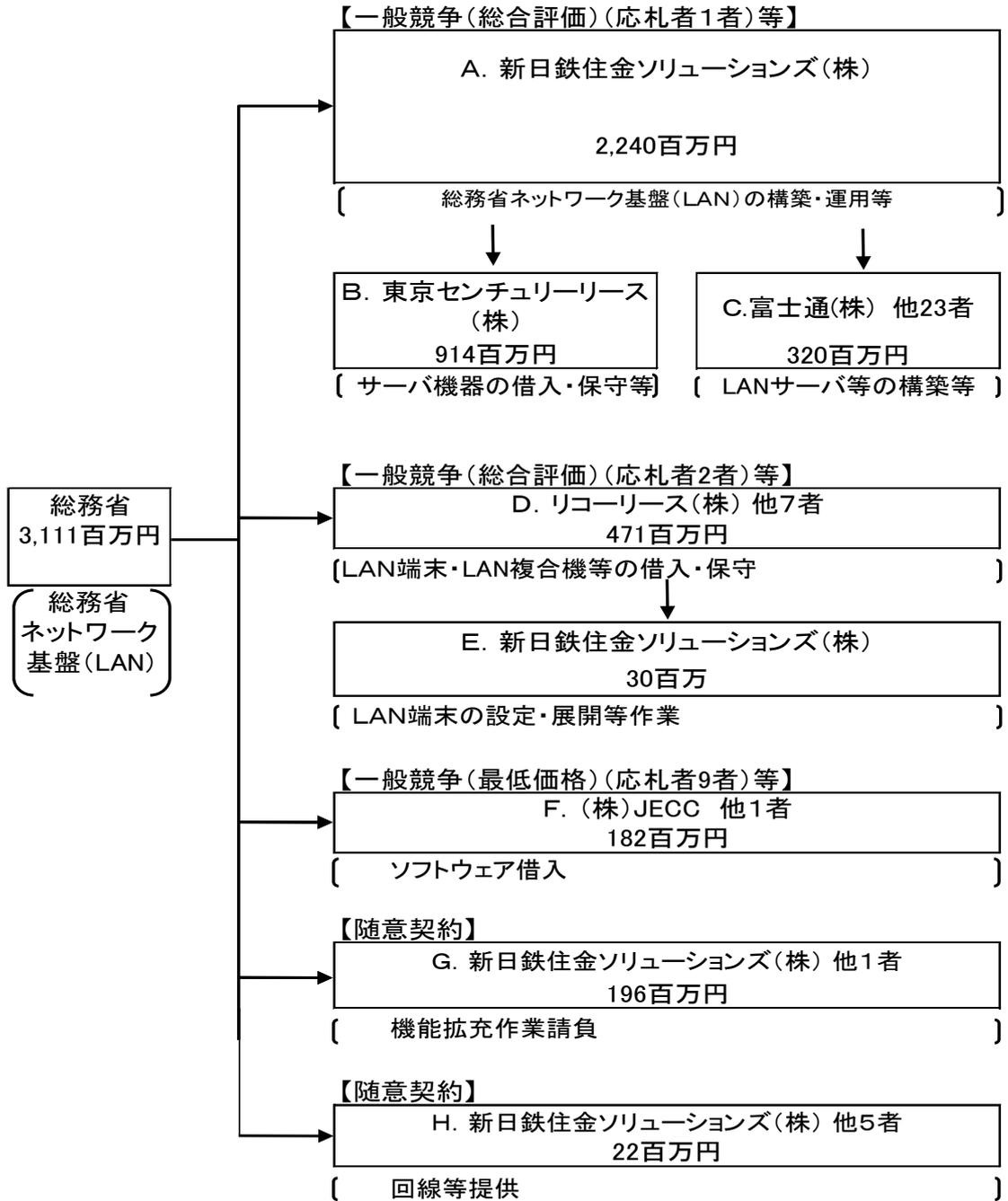
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総務省LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・情報システムの分離・分割調達を実施することにより、複数の調達の機会を確保し、幅広い事業者が参加できるよう努めている。 ・調達に当たり、CIO補佐官相談会へ付議し、情報システムに関する専門家による仕様及び価格の妥当性の検証を行っている。	
	改善の方向性	・質の確保に留意しつつ業者の参加機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。	
外部有識者の所見			
①アウトカム指標としてLAN利用満足度の数字がトータルで示されていて、満足度の具体的な内訳が見えない。LANの各機能に対応した指標を設定して、機能ごとに課題がないか検証する必要がある。その際には、機能ごとに目標値も違ってくるように思われる。 ②28、29年度の予算増ともリンクするが、単位当たりのコストの増加の理由と、その点についてどのように評価しているのか説明が必要。 支出先上位10者リストのA1、A2の一者入札(A1は記載はないが一者入札と思われる。)の理由の分析を的確に行って、競争性の確保等に関し十分な検証を行う必要がある。 ③支出上位10者リストのCの表で、契約方式、入札者数、落札率の記載が全て空欄になっていることについて説明が必要。D以下の表も同様の状況にある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	アウトカム指標(LAN利用満足度)については引き続き検討してまいりたい。 また、単価当たりコストは、システム更改作業を行ったことからコスト増加となった。今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算の執行に努める。 なお、A1は一般競争契約(総合評価)(2社応札)により複数年契約したもの。また、C表はA表に記載した事業者配下の事業者、E表はD表に記載した事業者配下の事業者であり、最終的な資金の受け手を記載している。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	27	平成23年度	32	平成24年度	29
平成25年度	31	平成26年度	30	平成27年度	33
平成28年度	29				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			B.東京センチュリーリース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	機器・ソフトウェア及び保守、LAN構築等	1,234	借料	機器・ソフトウェア及び保守等	666
	雑役務費	LAN構築等	511	回線料	回線等	248
	雑役務費	運用役務・保守等	370			
	雑役務費	運用役務(セキュリティ関連)等	125			
	計		2,240	計		914
	C.富士通(株)			D.リコーリース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	LAN構築等	115	借入等	機器及び保守等	150
			外部委託	LAN端末の設定・展開等作業	11	
計		115	計		161	
E.新日鉄住金ソリューションズ			F.(株)JECC			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	LAN端末の設定・展開等作業	30	借料及び損料	ソフトウェア	182	
計		30	計		182	
G.新日鉄住金ソリューションズ(株)			H.新日鉄住金ソリューションズ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	機能拡張等作業	142	回線使用料	ネットワーク回線使用料	19	
計		142	計		19	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築等の請負	1,397	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	"	9010001045803	"	832	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
3	"	9010001045803	"	11	随意契約 (公募)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	サーバ機器の借入・保守等	914	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	サーバ・ストレージ・ネットワーク機器に係る構築・試験・移行等作業	115		-	--	
2	日本電気(株)	7010401022916	無線LANに係る構築・試験・移行等作業	43		-	--	
3	日鉄住金テックスエンジニア(株)	8010001062980	LANユーザ情報管理システムの構築・試験・移行等作業、並びに本省・外部拠点のLAN工事作業	29		-	--	
4	プロフェッショナル・ネットワーク・コンサルティング(株)	2010001080385	スイッチ機器・セキュリティ製品(Symantec CCS)の構築・試験・移行等作業	25		-	--	
5	(株)シーイーシー	9021001026338	LANプリンタ及びLAN複合機への設定変更等に係る作業	23		-	--	
6	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	回線・ルータに係る構築・試験・移行等作業	17		-	--	
7	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	認証・プリントサービス(SmartSESAME SecurePrint!)に係る構築・試験・移行等作業	11		-	--	
8	トレンドマイクロ(株)	9011001030704	セキュリティリスク分析・セキュリティレビュー・上級セキュリティエンジニアに係る作業	10		-	--	
9	(株)ネットワークバリューコンポネッツ	3021001040906	セキュリティ製品(FireEye、トレンドマイクロ、Cisco ESA)の構築・試験・移行等作業	10		-	--	
10	新開トランスポートシステムズ(株)	5010601039191	地方支分部局のLAN工事作業等	9		-	--	
11	マクニカネットワークス(株)	9020001042881	セキュリティ製品(McAfee SIEM/Web Gateway/ATD)の構築・試験・移行等作業	8		-	--	
12	(株)ネットワールド	5010001026138	ログ管理サービス(LogStorage)の構築・試験・移行等作業	3		-	--	
13	(株)ネオジャパン	6020001009165	ポータルサイトサービス(desknet's)の構築・カスタマイズ作業	2		-	--	
14	キャンノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	モバイルデバイス管理サービス(AirWatch)の構築支援等作業	2		-	--	
15	テクマトリックス(株)	4010401058467	テレワークサービス(ワンタイムパスワード)の構築・試験等作業	2		-	--	
16	東芝情報システム(株)	7020001073920	運用管理サービス(Remedy)の構築・試験・移行等作業	2		-	--	
17	(株)カスタムテクノロジー	7010001134104	メールサービス(CPMS)の構築・試験・移行等作業	2		-	--	
18	(株)ジインズ	9090001000998	ポータルサイトサービスの移行等作業	1		-	--	
19	(株)フェス	9013301016960	パスワード管理機能(ManagedEngine)の構築・試験・移行等作業	1		-	--	
20	リコージャパン(株)	1010001110829	幹部出退勤表示システムの構築・試験・移行等作業	1		-	--	
21	(株)スカイコム	5010501021588	ペーパーレス会議システムの構築・試験・移行等作業	1		-	--	
22	(株)富士通エフサス	8010401056384	機密情報保護サービス(Rightspia)の構築支援・カスタマイズ等作業	1		-	--	
23	(株)デジタル・ナレッジ	3010501033008	e-ラーニング機能の構築・試験等作業	0.9		-	--	
24	東京エレクトロンデバイス(株)	4020001009043	負荷分散装置(BIG-IP)の構築・試験・移行等作業	0.7		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	LAN端末の借入	161	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	東銀リース(株)	6010001051366	"	131	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	昭和リース(株)	9010001142187	"	112	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	49	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	"	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	"	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	"	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	日立キャピタル(株)	6010401024970	遠隔監視システムの借入	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
13	コニカミノルタ(株)	5010001084367	LAN複合機等の借入・保守	5	一般競争契約 (最低価格)	3	68.3%	-
14	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	LAN端末の借入	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
15	富士ゼロックス(株)	3010401026805	LAN複合機等の借入・保守	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
16	"	3010401026805	LAN複合機等の保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業	10		-	-	-
2	"	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業	10		-	-	-
3	"	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業	10		-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	121	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	"	2010001033475	"	60	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	"	2010001033475	"	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LANにおけるプリントサーバへの機能追加に係る作業等の請負	78	随意契約 (公募)	-	-	
2	"	9010001045803	総務省LANにおけるログ収集・解析機能強化に係る作業等の請負	15	随意契約 (公募)	-	-	
3	"	9010001045803	総務省LANにおけるふるまい検知型マルウェア対策機能の強化に係る作業等の請負	13	随意契約 (公募)	-	-	
4	"	9010001045803	総務省LANにおけるファイル共有サーバのマルウェア検出システム追加に係る作業等の請負	11	随意契約 (公募)	-	-	
5	"	9010001045803	総務省LAN端末のデータ消去作業の請負	8	随意契約 (公募)	-	-	
6	"	9010001045803	総務省LANにおけるモバイルデバイス管理機能等の追加に係る作業等の請負	6	随意契約 (公募)	-	-	
7	"	9010001045803	熊本地震に伴う総務省LANサーバラック耐震固定作の請負	4	随意契約 (その他)	-	100%	
8	"	9010001045803	総務省LANにおける管理者権限のアクセス制御機能追加に係る作業等の請負	4	随意契約 (公募)	-	-	
9	"	9010001045803	総務省LANにおけるリモートアクセスサービスの利便性向上作業の請負	2	随意契約 (公募)	-	-	
10	"	9010001045803	GSOCセンサー用サービス提供の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	グラビス・アーキテクト	6430001049574	総務省LANに係る工程管理支援業務の請負	54	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	追加外部拠点へのネットワーク回線接続サービス提供の請負	19	随意契約 (公募)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット接続用独立回線(インターネット接続サービス)の提供	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続用独立回線(通信回線)について	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本通信ネットワーク	8011101028104	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供の請負	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	240	一般競争契約 (最低価格)	6	68.1%	
2	F	リコーリース(株)	7010601037788	LAN端末の借入	484	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	